

資料 3

デジタル庁提出資料

第二回戦略チーム 説明資料

行政におけるAIの活用に向けた取組、デジタル・新技術を活用した地方創生

2025/3/25 デジタル庁

人口減少社会に突入し、あらゆる分野で担い手が急速に減少していく中で、質の高いサービスを維持し、多様化するニーズに対応していくためには、**行政におけるAIの活用に向けた取組、デジタル・新技術を活用した地方創生**が急務。

行政におけるAIの活用に向けた取組

- 実装事例の創出、実装に際しての課題を把握するための**AIアイデアソン・ハッカソン**の実施
 - ・東京都庁など他機関と連携したAIハッカソン（2024年11月7日）
 - ・宇和島市で開催したAIアイデアソン（2025年1月9日）
 - ・「法令」×「デジタル」ハッカソン（2025年2月5日～3月6日）
- **政府における生成AIの調達、業務利用のルール**の作成
- **行政保有データのAI学習可能化**技術の研究

デジタル・新技術を活用した地方創生

- **デジタル公共財（DAO, NFTなど）の横展開と調達改革の推進**(DMPの活用、共同利用・調達の普及促進など)
- 教育/医療等の**準公共分野におけるDX**の推進
- 新技術を含むデジタル技術の活用を阻む**アナログ規制の見直し**の地方公共団体の取組支援の強化と**テクノロジーマップ・技術カタログ等**を活用したデジタル技術の実装に向けた情報発信等
- 技術的先進性ではなく、**デジタルの活用で市民を幸せにするまちづくり**へ。**スマートシティからWell-Beingシティへのシフト**

参考資料

各省庁、各機関、地方自治体におけるAIの活用を促進する

東京都庁など他機関と連携したAIハッカソン（2024年11月7日）

東京都、GovTech東京、クラウドサービスプロバイダー（Google, AWS, Microsoft）、スタートアップ企業の協力により、AIハッカソンを実施

行政職員から持ち込まれた業務の相談・アイデアをもとに、5時間で38個のデモが作成された

クローズドなイベントにもかかわらず、多数のエンジニア・行政職員が参加



デモ作成の様子



平デジタル大臣、東京都副知事などが
コメンテーターとして参加



これらを実施したテクニックやアイデアを実サービスとして提供することが次の課題

↓ 詳しくはホームページやnoteで公開している

[AIアイデアソン・ハッカソン開催報告（2024年11月7日実施） | デジタル庁](#)

[5時間で38個のデモをその場で作った、デジタル庁でのAIアイデアソン・ハッカソンの新しい形式を共有します | デジタル庁](#)

各省庁、各機関、地方自治体におけるAIの活用を促進する

宇和島市で開催したAIアイデアソン（2025年1月9日）

愛媛県宇和島市やIT事業者（オラクル,RKKCS）の協力により、宇和島市役所でAIアイデアソンを実施

「2030年の自治体業務フローを創る官民連携AIアイデアソン」と題し、人口減少により職員が減っていく中でも行政サービスを維持・向上するため、EBPMに資するAIの活用や窓口業務におけるAIの活用について議論を行った

平大臣の冒頭挨拶



ワークショップの様子（ブレスト）



ワークショップの様子（アイデアの発表）



技術的には実現可能！実際にプロトタイプを作り、ルール面などの課題を確認・整理していくことが今後のステップ

↓概要についてはデジタル庁のウェブサイトで公開している

[平デジタル大臣が2025年1月9日にAIアイデアソン及び愛媛県宇和島市の視察を行いました | デジタル庁](#)

アイデアソン・ハッカソンシリーズ第三弾「法令」×「デジタル」ハッカソン

- ◆ デジタル庁では、① 法制事務（国家公務員が法令を作成する業務等）のデジタル化による効率化・誤り防止、②法令データのベースレジストリの整備（法令データ・APIの整備・提供）、国民への提供を実施。
- ◆ 法制事務の効率化、より分かりやすい国民への法令データの提供、法令データを活用した新たなビジネスの創出を目的に「法令」×「デジタル」ハッカソンを開催。
 - ・ 2月5日 ：デジタル庁の取組紹介、開発アイデアについてデジタル庁担当者エンジニア・弁護士・行政官）とのワークショップ等
 - ・ 2月10日：デジタル庁担当者・リーガルテックエンジニア等によるアドバイス
 - ・ 3月6日 ：デモ動画発表(28作品)、審査員のコメント、表彰式、大臣挨拶

法令の作成



政府

法制事務の効率化

- (例)
- ・ 信頼性の高い情報を提供する法令特化型Deep Researchツール
 - ・ AIエージェントと人間が協力しながら法律文書を作るエディタ

国民への法令データの提供



より分かりやすい法令データ提供

- (例)
- ・ 条文中の定義箇所を集中的に抽出・表示し、定義規定の検索時間を短縮するツール
 - ・ 弁護士のメモからAIが関連する法令を提案するツール

法令データの利活用



法令データを活用した新たなビジネス・サービスの創出

- (例)
- ・ AIで法令と世論を比較し、法令の改正案を提示するツール
 - ・ AIで地番から建築基準法を満たした最適な建物を生成するツール

得られたアイデア、ソリューションのデジタル庁のシステム開発（e-LAWS等）への活用

民間の新たなビジネス・サービス創出の促進、国民の利便性向上等



生成AIの技術検証

令和5年度の行政における生成AIの利活用に関する技術検証

- 昨年度、ユースケースの発掘等を目的として、技術実証を行った。
⇒ 検証の最後にアンケート調査をし、フィードバックや満足度等を計測。検証結果を公表。
- 複数の生成AIの性能や技術特性、相互運用性について評価を行うため、**3種類以上の生成AIを利用できる環境を調達**。デジタル庁の他、複数の関係府省庁にもアカウントを展開した。
 - OpenAI社のGPT-3.5、GPT-4、Anthropic社のClaude-2.1といった当時最高性能といわれた商用LLMの他、国産最高クラスともいわれる東工大のSwallowも利用可能。



令和6年度も引き続き、以下のような技術検証を行っている

- さらなるユースケース発掘などのための検証
- AIによる学習のニーズがあるデータ把握やデータ変換技術等に関する調査研究

行政における生成AIの利活用

生成AIの業務利用に関する「申合せ」の運用

- 生成AI の利用を通じた行政運営の効率化・行政サービスの質の向上に向けて、リスクに留意しつつ、安全で効果的な利用の促進が求められている。
- 関係省庁における生成AIの業務利用に関しては、申合せ（関係省庁で業務利用のルールを合意）を行い、状況を見極めつつ情報の機密性に応じた段階的な運用を行っているところ。

【2023年（令和5年）5月8日】

- ・ 政府としては、関係省庁が連携して生成 AI に関する実態の把握に努め、適切な措置を講じていく必要があるため、関係省庁における生成 AI の業務利用に関し、デジタル社会推進会議幹事会において申し合わせた（以下「申合せ」という）。申合せでは、以下を決定。
 - ・ 約款型・契約型ともに要機密情報は取り扱わないこと。
 - ・ 要機密情報を含まない機密性 1 情報の利用にあたっては、AI戦略チームへの報告を必須とする。

2023年5月8日

2023年9月15日

【2023年（令和5年）9月15日】

- ・ これまでの生成AIの利用実績や、生成AIサービス事業者の現況等を勘案し、当該申合せにおける利用可能な情報の範囲に関する改定を行った。具体的には、以下を改定。
 - ・ 約款型クラウドサービスでない形態であって、責任の明確化等の対応を行った上でAI戦略チームに報告し、了解を得た場合に限り、適切なリスク管理を行った一部の機密性 2 情報の業務利用を可能とした。
 - ・ 機密性 1 情報の利用においてはAI戦略チームへの報告は不要とした。

国のアナログ規制見直しの取組状況（法令・告示通達合計）

見直しが必要な規制8,162件の約97%（7,940件）について工程表に基づく見直しが完了

（2022年 7 月から 2 年間の集中改革期間が終了した時点（2024年 9 月公表）では約96%の見直しが完了）

（2025年 2 月27日時点）

規制分類	アナログ規制に該当する条項等数	うち見直しが“不要”	うち見直しが“必要”				
				2024年 9 月 時点 で見直し完了	2024年12月 時点（今回） で見直し完了	2025年3月末 時点で見直し 完了予定 （見込み）	2025年4月以 降に 完了予定※
条項数	12,205	4,043	8,162	7,833	7,940	37	185
見直し完了率 （見直し完了数/見直しが必要な条項数）			100%	96.0%	97.3%	(97.7%)	

※令和 7 年 4 月以降に見直しが完了するものには、改正民事訴訟法の施行に合わせて見直しを行うもの（令和 8 年 5 月見直し期限、83条項）、最高裁のシステム開発を待つ必要があるもの（令和10年 9 月見直し期限、10条項）等の条項が存在。

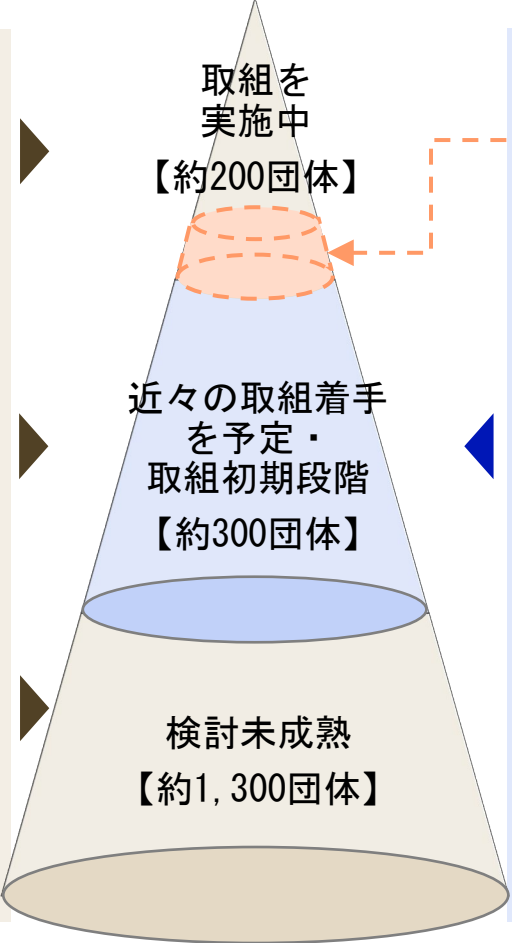
地方公共団体によるアナログ規制の見直しに対する総合的な支援メニューの提供（イメージ）

一般型支援

従前から提供していた全団体が活用可能な支援を、これまで以上に積極的に実施・拡充していく

一斉説明会 取組の一般的な知識・情報を説明し、理解度・解像度向上を支援 	スポット相談 各団体からの質問・相談等に随時丁寧に対応 
各種支援 マニュアル、用例集、点検ツール、テクノロジーマップなど、引き続き整備・拡充 	情報発信 技術カタログの紹介、先行事例の収集・発信、共創PF・Reg techコミュニティでの双方向コミュニケーションなど 

地方公共団体



個別型支援(R6年度追加)

対象団体ごとに担当デジタル庁職員を設定の上、課題や事情に応じた支援を提供し、ノウハウや成果物を横展開していく

アナログ規制「洗い出し」の外部委託支援 【R6補正予算：約1億円】 対象団体の点検・洗い出し業務を委託するとともに、横展開を通じた取組の促進を図る 		
現地訪問 対面での支援が必要な課題等に対し、デジタル庁職員が実際に自治体を訪問して対応 	個別説明会 各団体等の課題やニーズに応じてカスタマイズした個別説明会を実施 	勉強会 一方向の説明会ではなく、双方向コミュニケーションに基づく勉強会を実施 
継続支援 上記による支援を単発に終わらせず、相談・質問等について継続的に個別対応 		

「アナログ規制」の見直しを通じた地方公共団体によるテクノロジーの活用事例

道路橋梁点検へのドローン活用

千葉県君津市

- 近接目視による実施を求めていた道路橋の定期点検について、国（国交省）が点検要領を改定し、デジタル技術の活用が可能に
- 国の見直しを受けて、道路橋点検にドローンを導入
 - ドローン技術の活用により、点検に係る事業者への委託費の削減や点検時間の短縮が実現
 - 点検の際に行っていた交通規制が不要となり、住民の利便性向上を実現



産後ケア事業のオンライン申請化

福岡県古賀市

- 産後ケアの利用申請において、書面・対面での対応を前提としていた要綱を見直し、オンライン申請を可能に
 - 従来、窓口で原本を提示していた母子手帳も、スマホで撮影して画像添付することが可能に
 - 出産後の心身の状態が回復していない産婦の窓口来庁に伴う負担軽減を実現
 - 実際、見直し後は、ほぼ全ての申請でオンラインが利用されている
- (R6. 4～9月の申請24件のうち23件がオンライン申請)



農作物の作付確認への衛星画像活用

福島県南相馬市

- 目視による現地確認を前提としていた農作物の作付面積等の確認について、国（農水省）が通知を改正し、デジタル技術の活用が可能に
- 国の見直しを受けて、作付確認に衛星データを活用
 - 衛星データの活用により、農作物の生育状況に応じた適切な時期における確認が可能となり、確認の精度が向上
 - 現地確認の回数・対象面積が減少し、調査員の負担軽減・業務効率化に寄与



介護認定審査会のウェブ開催化

沖縄県糸満市

- 介護認定審査会について、参集・対面による開催を前提としていた要綱を見直し、オンライン開催を可能に
- 従来、市役所への参集を求めて対面実施しており、審査委員の移動による負担が生じていた審査会について、自宅や職場からのオンライン参加が可能に
 - 移動時間が削減され、審査会委員（医療・福祉従事者等）の負担の軽減を実現



規制見直しを踏まえたデジタル実装のためのテクノロジーマップ・技術カタログ等の活用

- 規制の見直しからデジタル実装まで（下記例ご参照）には次のような課題が存在し、自律的な実装を促進するための環境整備が必要。
 - ・ 活用可能な技術に関する知見不足（地方公共団体、規制対象者、規制所管主体など）
 - ・ 規制見直しの詳細に関する情報不足（技術保有事業者など）

国による規制見直しの例

- 「水管橋の定期点検」について、国（厚労省※）の規則（省令）等において、目視等により点検を実施することを前提
- 令和3年に発生した和歌山県和歌山市における水管橋崩落事故を受け、国において、規則を改正するとともに、点検ガイドラインや通知において、ドローン等の新技術の積極的な活用を推奨

※ 令和6年度に国交省に移管

地方公共団体におけるデジタル実装の例

- 国の見直しを受けて、複数の地方公共団体において、水管橋点検にドローン等を導入
- 導入の効果
 - ドローン等の技術の活用により、目視では発見できなかった劣化・損傷を発見できるようになるなど点検精度が向上
 - 足場の設営が不要になるなど点検作業の効率化も実現



（出典：豊中市HP）

規制見直しをデジタル実装につなげるための情報発信・環境整備

テクノロジーマップ

アナログ規制の見直しに活用しうる技術を把握できるよう、規制を類型化し、規制の類型と技術の対応関係を整理

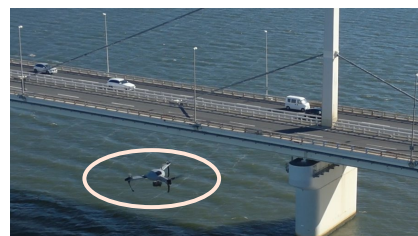
判断・対応内容	管理対象（例）	Input		Process				Output
		データ取得機能	セキュリティ・トラスト機能	データ伝達機能	認識機能	判断機能	解析・予測機能	自律機能
自然・環境・土地利用	屋外環境、都市ネットワーク	カメラ、各種センサー等	無人航空機・ドローン	クラウドストレージ	物体認識・物体検出AI	経年劣化・故障予測AI	自動制御・モニタリング	リアルタイムモニタリング
人工物・家畜等の適格性	土木構造物、建築物、モビリティ	オンライン会議	本人認証	Bluetooth、無線LAN	文章解析AI	点検データ解析	生成AI（画像・動画・文章）	デジタルサイネージ、スマートグラフ、オンライン証明書
人の適格性	生活用品、食品、家畜等	電子台帳	データ暗号化、プライバシーテック（PETs）		音声文字変換	文章解析AI		
組織・事業者の適格性	人の行為・行動、身体の状態等	各種センサー						
事務・事務の適格性	本人・身分の証明							
行政手続・サービス・教育	名称、登録等							
情報に基づく、安全等を判断、維持する	能力							
情報に基づく、多様な目的を達成する	管理方針							
	管理、業務状況・記録							
	申請・登録・届出内容							
	通知・報告							
	公的記録・共有							
	契約、取引記録、決済等							
	地域計画							

技術カタログ

技術検証結果等も踏まえ、アナログ規制の見直しに活用しうる、具体的な製品・サービス情報を整理

例）目視等による施工・経年劣化・安全措置対策状況等確認のデジタル化を実現する製品・サービス

- [橋梁点検ソリューション](#)
- [自律型ドローンを用いたインフラ点検支援サービス](#)



Reg Techコミュニティ

規制の見直しに活用可能な技術等の提案、検討等を促進し、規制所管主体・技術保有事業者・規制対象者をつなぐ

アナログ規制の見直しで新たな経済成長を。デジタル庁

RegTechコミュニティ開始とユーザー募集のお知らせ

デジタル庁では、技術を活用したアナログ規制の見直しを進めております。R: アナログ規制の見直しにあたっては、多くのステークホルダー層での情報共有や連携などのつながりが求められるため、関係者間の意見交換や情報共有を目的とした「RegTechコミュニティ」を開始することとしました。皆様からのたくさんのお申し込みをお待ちしております。

Well-Being指標からロジックツリーへ

「Well-Being指標の分析を通じた 重要となる課題分野の特定」

- 2023年度より、デジ田交付金Type2/3の交付団体に対し、Well-Being指標（WB指標）に基づく地域の課題抽出作業を推奨し、現在、70以上の自治体が取組を実施しています。
- 地域の強みや課題について、WB指標を活用したワークショップ等を開催。重要な政策分野はどこか、市民とともに認識の共有を進めており、本年度からはファシリテーターの派遣事業も開始します。

「ロジックツリー作りを通じた、 重要となる施策及び関連施策の特定」

- WB指標分析を経て浮き彫りとなった課題に対し、関連する施策群を俯瞰し、重視すべき施策と相互に影響を及ぼす施策を検証します。
- デジタル基盤を共用した行政サービスのDX事業のため、部局横断的な協働と市民の参画を促します。

部局を越えた共通認識に！
市民との協働のきっかけに！

